



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 アオイ電子株式会社  
 コード番号 6832 URL <http://www.aoi-electronics.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中山 康治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 木下 和洋 TEL 087-882-1131  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,320	28.1	3,952	64.4	4,305	47.8	2,607	101.1
25年3月期	28,363	8.3	2,404	92.0	2,913	34.1	1,296	19.0

(注) 包括利益 26年3月期 2,612百万円 (96.5%) 25年3月期 1,328百万円 (29.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	217.28	—	8.9	11.0	10.9
25年3月期	108.03	—	4.7	7.9	8.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 145百万円 25年3月期 81百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	40,975	30,505	74.4	2,542.20
25年3月期	37,588	28,225	75.1	2,352.16

(参考) 自己資本 26年3月期 30,505百万円 25年3月期 28,225百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,683	△1,297	38	16,064
25年3月期	4,210	△1,828	△991	13,595

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	14.00	—	10.00	24.00	287	22.2	1.0
26年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00	311	12.0	1.0
27年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		11.3	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,066	14.7	2,459	59.9	2,462	48.8	1,456	49.3	121.39
通期	39,443	8.6	4,675	18.3	4,682	8.8	2,770	6.3	230.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	12,000,000株	25年3月期	12,000,000株
26年3月期	500株	25年3月期	338株
26年3月期	11,999,584株	25年3月期	11,999,675株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,266	27.9	3,763	56.3	4,011	39.9	2,327	83.1
25年3月期	28,363	8.3	2,407	87.9	2,867	32.8	1,271	19.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	194.00	—
25年3月期	105.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	40,117		30,183		75.2		2,515.36	
25年3月期	36,854		28,090		76.2		2,340.96	

(参考) 自己資本 26年3月期 30,183百万円 25年3月期 28,090百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	20,066	14.7	2,331	46.6	1,376	48.9	114.67	
通期	39,443	8.8	4,349	8.4	2,566	10.2	213.84	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績等の予想数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、たぶんに不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況等の変化などにより、この資料に記載されている予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(未適用の会計基準等) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(リース取引関係) .....	18
(金融商品関係) .....	18
(有価証券関係) .....	21
(退職給付関係) .....	23
(税効果会計関係) .....	25
(企業結合関係) .....	26
(賃貸等不動産関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	28
(関連当事者情報) .....	30
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	30
5. 個別財務諸表 .....	31
(1) 貸借対照表 .....	31
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	37
(継続企業の前提に関する注記) .....	37
(重要な会計方針) .....	37
(会計方針の変更) .....	38
(表示方法の変更) .....	38
(追加情報) .....	38
(貸借対照表関係) .....	38
(損益計算書関係) .....	38
(税効果会計関係) .....	39
(重要な後発事象) .....	39
6. その他 .....	40
(1) 役員の異動 .....	40
(2) その他 .....	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、円高の是正や株価の回復が見られ、企業の生産や個人消費も持ち直して景気は回復基調となりました。しかしながら一方で、エネルギーコストの上昇や原材料価格の上昇、また、欧州の景気低迷や、中国をはじめとする新興国経済の減速により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、スマートフォン、タブレットPCなどの多機能携帯端末など、また、自動車向けや照明機器向けなどの需要の高い製品について受注は年度末まで堅調に推移いたしました。一方で産業機器やPC関連、液晶テレビなどの家電製品においては需要低迷が続き、弱含みで推移いたしました。

このような情勢の中で、当社グループの、当連結会計年度の連結売上高は36,320百万円（前年同期比7,956百万円増、28.1%増）、営業利益は3,952百万円（前年同期比1,547百万円増、64.4%増）、経常利益は4,305百万円（前年同期比1,392百万円増、47.8%増）、当期純利益は2,607百万円（前年同期比1,311百万円増、101.1%増）となりました。

当社グループの製品の事業部門毎の売上高であります。集積回路部門につきましては、携帯機器関連向けICや主力であるLED関連部品等の増加、また、平成25年1月よりハイコンポーネンツ青森株式会社が連結子会社となったことから、売上高は32,052百万円（前年同期比7,344百万円増、29.7%増）となりました。機能部品部門につきましては、特定用途向けセンサーの受注は堅調に推移し、また、サーマルプリントヘッドについては、中国向け製品の受注が堅調に伸びたことから売上高は3,178百万円（前年同期比643百万円増、25.4%増）となりました。受動部品部門につきましても、チップネットワークの受注が底堅く推移したことにより、売上高は1,067百万円（前年同期比80百万円増、8.1%増）となりました。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高39,443百万円（前年同期比3,123百万円増、8.6%増）、経常利益4,682百万円（前年同期比377百万円増、8.8%増）、当期純利益2,770百万円（前年同期比163百万円増、6.3%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、流動資産は営業収入の増加に伴い売上債権が増加し、前連結会計年度末比3,706百万円の増加となりました。一方、固定資産は減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末比319百万円の減少となりました。負債の部につきましては、未払法人税等の増加、退職給付に係る負債の計上などにより、前連結会計年度末比1,106百万円の増加となりました。これらの結果、純資産は30,505百万円で前連結会計年度末比2,279百万円の増加となり、自己資本比率は74.4%と0.7ポイントの減少となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益、有形固定資産の減価償却等により当連結会計年度末には16,064百万円となり、前連結会計年度末より2,468百万円の増加(18.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3,683百万円（前年同期の増加した資金は4,210百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益4,315百万円、減価償却費1,658百万円等によるものであり、主な資金減少の要因は、売上債権の増加額1,279百万円、法人税等の支払額1,233百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,297百万円（前年同期の減少した資金は1,828百万円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得に伴う支出1,361百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は38百万円（前年同期の減少した資金は991百万円）となりました。資金増加の要因は、長短借入れによる収入3,240百万円によるものであり、主な資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出2,908百万円、配当金の支払額239百万円等によるものであります。

なお、直近4連結会計年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	73.3%	75.0%	75.1%	74.4%
時価ベースの自己資本比率	39.5%	38.5%	49.3%	53.1%
債務償還年数	0.667年	0.553年	0.423年	0.573年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	159.1倍	134.5倍	156.3倍	185.3倍

(算式) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

債務償還年数=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充たさせ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当期末の利益配当につきましては、上記の方針および次期の見通しなどを勘案し、1株につき16円といたしました。中間配当金10円と合わせて、年間配当金は1株当たり26円といたしました。

なお、第46期の中間配当についての取締役会決議は、平成25年11月1日に行っております。

次期の配当金につきましては、1株につき年間26円（中間13円、期末13円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社グループの決算短信提出日（平成26年5月9日）現在において判断したものであります。

① 当社製品の特徴

当社グループの売上高はIC、モジュール、LED等の集積回路部門が約8割を占めており、その大部分がアセンブリ（組立、測定検査）事業であります。

アセンブリ事業は顧客との委託加工契約に基づいて当社グループがIC等の組立、測定検査を行うものであり、大手系列に属さない独立系のアセンブリ工場として、その供給先は約50数社におよんでおりますが、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

また、サーマルプリントヘッド、センサー等の機能部品部門の製品の大半は、顧客が販売する搭載機器（最終製品）の企画段階からプロジェクトに参画し、その搭載機器向けに当社グループが開発・設計したカスタム部品を納入するものであり、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

② 当業界を取り巻く状況

当社グループの属する電子部品業界は、技術革新による製品の陳腐化が激しいため、製品の世代交代が頻繁に発生します。この時期には需要に対して供給が追いつかず、逆にシェア獲得を目指して大型の設備投資が実行された後には供給過剰に陥る、ということが周期的に繰り返されてまいりました。このような半導体市場の変動が当社グループの業績に与える影響は顕著であります。

## ③ 価格競争および為替の変動

当業界は生産拠点の海外進展および国際間競争の影響による価格競争がますます激しくなっており、今後も販売価格の下落傾向は続くものと思われます。また、当社グループの売上高に占める輸出比率は4.0%（平成26年3月期）と低いものの、当社グループ製品が搭載されるセット製品の輸出比率が年々増加していることもあり、海外市況および為替相場の変動が当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

## ④ 原材料価格の変動

原材料価格の変動は全産業に影響をおよぼしておりますが、とりわけ当社グループの属する電子部品業界にあっては、金、銀、銅、すず、ニッケル、ルテニウム他、希少金属を含め金属類の価格上昇による影響が顕著であります。これらの価格変動が生産コストに影響を与え、その結果当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

## ⑤ 品質問題

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準ISOに基づき、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥が無く、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はなく、大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

## ⑥ 知的財産権

当社グループは独自技術について、必要に応じて出願、登録を行っておりますが、出願した技術内容等について権利を得られずに保護が受けられない場合があります。また、海外の地域により知的財産権の保護が十分でなく、第三者が類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。一方、新製品の開発にあたっては、公知技術等の調査を実施しておりますが、当社グループが認識し得ない知的財産権が存在し、他社の知的財産権を侵害しているとして第三者が申し立てをすることが発生しないという保証は無く、当該知的財産権の使用禁止もしくはロイヤリティーの支払発生、訴訟の提起がなされることによる費用負担の発生等により、製品の製造、販売に制約が生じるなど、当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

## ⑦ 電力問題

国内の電力事情により需給が逼迫し、計画停電などの供給電力量の低下がある場合には、生産に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の操業地域の電力事情のみに留まらず、他地域の電力事情によっては当社製品の納入先における操業低下や当社製品にかかる原材料の仕入先からの供給低下などが、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

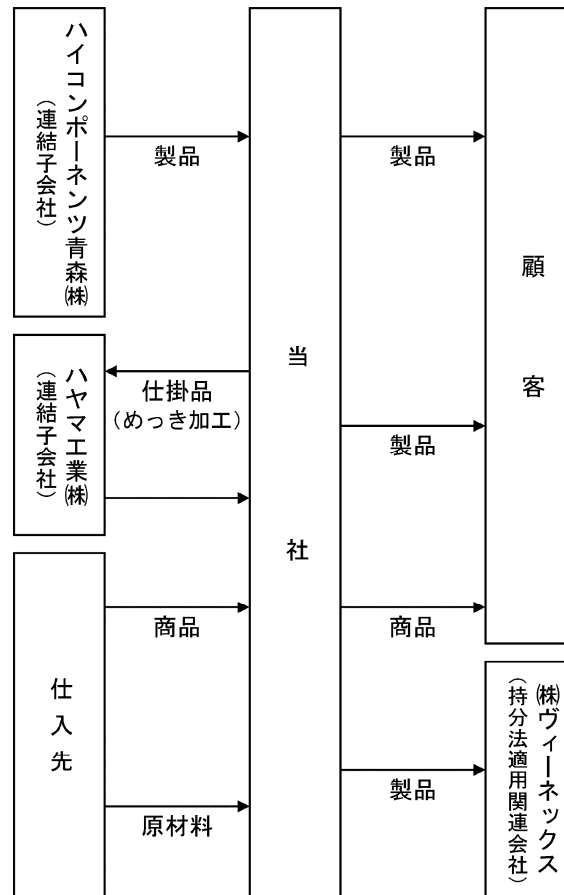
当社グループは、アオイ電子(株) (当社)、連結子会社2社および持分法適用関連会社1社より構成されており、電子部品の製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、当社グループは、事業の特性等から単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しているため、事業部門別の事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置づけ等を示すと次のとおりであります。

## [事業部門]

- (1) 集積回路・・・IC、モジュール、ICカード、ハイブリッドIC、光学センサー、LED等について当社が製造、販売を行っております。連結子会社であるハイコンポーネンツ青森(株)は、当社からの委託により半導体製品の製造を行っております。連結子会社であるハヤマ工業(株)はICの製造工程の一部であるめっき加工を行っております。
- (2) 機能部品・・・プリントヘッド、各種センサー等について当社が製造、販売を行っております。持分法適用関連会社の(株)ヴィーネックスはセンサー等の製造、販売を行っており、当社はセンサーの製造工程の一部を請け負っております。
- (3) 受動部品・・・チップネットワーク抵抗器等について当社が製造、販売を行っております。連結子会社であるハヤマ工業(株)はチップネットワーク抵抗器の製造工程の一部であるめっき加工を行っております。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化する情報社会を支える電子部品の生産を通じて、常に人々の暮らしと深くかかわっていることを認識し、「熱意」「誠意」「創意」をキーワードに信頼性の高い製品を安定的に供給することを使命と考えております。

当社グループを取り巻く経営環境は、今後とも大幅な変動が予想されております。そのような状況にあつて、市場環境の変化、顧客ニーズの多様化に対応するため、意思決定の迅速化、効率的な設備投資・研究開発投資の継続実施、人材の育成および組織間の連携など内部体制の強化を強力に推進してまいります。

また、将来の経営基盤の安定のため、新製品および高付加価値製品の開発により、収益力の向上、財務体質の充実を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大を図るため、収益力の向上、財務体質の充実を目指しており、ROA（総資本経常利益率）15%以上、ROE（株主資本当期純利益率）10%以上を中長期的な目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

景気が後退し需要が低迷する市場の中にあつて、「革新と創造」を続け、常に前進する企業グループを目指して、以下の経営戦略により取り組んでまいります。

- ① 「時」を受け、営業、技術、製造を創生する。
- ② 新マーケティングを知り、新しい顧客・分野を獲得する。
- ③ 誇れる製品を産み出す知恵と技術を結集する。
- ④ 「ものづくり」の精度の向上により、競争に勝ち残る生産体制を構築する。
- ⑤ 「効果の確認」と「再発の阻止」への確な議論を進め、確固たる信頼を得る。
- ⑥ 規律を守れる人財を育成し、企業活力の向上を図る。
- ⑦ 環境を重んじ、社会に調和する企業となる。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,595,599	16,064,188
受取手形及び売掛金	7,156,124	8,435,536
商品及び製品	150,286	159,751
仕掛品	655,171	597,038
原材料及び貯蔵品	830,649	993,426
前払費用	38,807	40,351
繰延税金資産	300,315	334,124
その他	269,689	78,250
流動資産合計	22,996,645	26,702,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,112,487	15,227,537
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,665,860	△10,280,737
建物及び構築物 (純額)	5,446,626	4,946,800
機械装置及び運搬具	40,454,832	40,432,844
減価償却累計額及び減損損失累計額	△38,945,280	△38,997,318
機械装置及び運搬具 (純額)	1,509,551	1,435,525
工具、器具及び備品	7,018,124	7,227,099
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,692,480	△6,821,250
工具、器具及び備品 (純額)	325,644	405,849
土地	3,097,133	3,097,133
リース資産	264,196	264,179
減価償却累計額及び減損損失累計額	△121,428	△150,909
リース資産 (純額)	142,767	113,269
建設仮勘定	105,029	366,844
有形固定資産合計	10,626,754	10,365,423
無形固定資産		
のれん	297,466	275,390
その他	281,334	267,524
無形固定資産合計	578,800	542,915
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 2,177,214	※ 2,289,389
前払年金費用	325,891	—
退職給付に係る資産	—	286,932
繰延税金資産	399,575	376,932
その他	484,090	411,320
投資その他の資産合計	3,386,771	3,364,574
固定資産合計	14,592,326	14,272,913
資産合計	37,588,972	40,975,580



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,353,145	3,545,612
短期借入金	1,190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	289,000	359,192
リース債務	49,823	51,231
未払金	1,291,032	1,354,538
未払法人税等	715,920	1,215,828
賞与引当金	558,042	619,790
その他	742,305	664,759
流動負債合計	8,189,271	8,000,952
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	—	1,261,212
リース債務	94,948	63,543
退職給付引当金	250,406	—
役員退職慰労引当金	433,608	386,820
退職給付に係る負債	—	326,828
その他	95,616	131,120
固定負債合計	1,174,580	2,469,525
負債合計	9,363,851	10,470,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	17,901,053	20,268,362
自己株式	△465	△726
株主資本合計	28,237,038	30,604,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,917	△7,209
退職給付に係る調整累計額	—	△91,773
その他の包括利益累計額合計	△11,917	△98,983
純資産合計	28,225,121	30,505,103
負債純資産合計	37,588,972	40,975,580

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	28,363,414	36,320,395
売上原価	※5 23,308,562	※5 29,267,165
売上総利益	5,054,852	7,053,230
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,650,374	※1, ※2 3,100,893
営業利益	2,404,478	3,952,336
営業外収益		
受取利息	1,196	1,149
受取配当金	29,099	55,099
受取補償金	81,811	12,217
受取技術料	121,676	56,293
助成金収入	20,971	13,635
持分法による投資利益	81,177	145,690
為替差益	192,901	70,995
その他	71,430	79,437
営業外収益合計	600,264	434,518
営業外費用		
支払利息	26,935	19,884
支払補償費	16,028	20,710
貸与資産減価償却費	39,586	30,958
その他	8,769	9,826
営業外費用合計	91,319	81,380
経常利益	2,913,422	4,305,474
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,005	※3 26,770
特別利益合計	1,005	26,770
特別損失		
固定資産除却損	※4 152,979	※4 16,653
減損損失	※6 331,667	-
投資有価証券評価損	2,520	-
ゴルフ会員権評価損	100	-
特別損失合計	487,267	16,653
税金等調整前当期純利益	2,427,160	4,315,592
法人税、住民税及び事業税	1,102,748	1,727,722
法人税等調整額	28,142	△19,431
法人税等合計	1,130,890	1,708,291
少数株主損益調整前当期純利益	1,296,270	2,607,301
当期純利益	1,296,270	2,607,301

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,296,270	2,607,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,677	4,707
その他の包括利益合計	※1,※2 32,677	※1,※2 4,707
包括利益	1,328,947	2,612,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,328,947	2,612,008
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	16,929,779	△442	27,265,786
当期変動額					
剰余金の配当			△287,992		△287,992
当期純利益			1,296,270		1,296,270
連結範囲の変動			△37,003		△37,003
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	971,274	△22	971,251
当期末残高	4,545,500	5,790,950	17,901,053	△465	28,237,038

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△44,595	—	△44,595	27,221,191
当期変動額				
剰余金の配当				△287,992
当期純利益				1,296,270
連結範囲の変動				△37,003
自己株式の取得				△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,677	—	32,677	32,677
当期変動額合計	32,677	—	32,677	1,003,929
当期末残高	△11,917	—	△11,917	28,225,121

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	17,901,053	△465	28,237,038
当期変動額					
剰余金の配当			△239,992		△239,992
当期純利益			2,607,301		2,607,301
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△261	△261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,367,308	△261	2,367,047
当期末残高	4,545,500	5,790,950	20,268,362	△726	30,604,086

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△11,917	—	△11,917	28,225,121
当期変動額				
剰余金の配当				△239,992
当期純利益				2,607,301
連結範囲の変動				
自己株式の取得				△261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,707	△91,773	△87,065	△87,065
当期変動額合計	4,707	△91,773	△87,065	2,279,981
当期末残高	△7,209	△91,773	△98,983	30,505,103

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,427,160	4,315,592
減価償却費	1,928,801	1,658,344
その他の償却額	62,622	66,758
減損損失	331,667	—
のれん償却額	12,563	22,076
固定資産除却損	152,979	16,653
固定資産売却損益 (△は益)	△1,005	△26,770
賞与引当金の増減額 (△は減少)	123,559	61,748
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△828	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△46,788
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	58,140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△27,746
受取利息及び受取配当金	△30,296	△56,248
支払利息	26,935	19,884
為替差損益 (△は益)	△93,408	△43,884
保険解約損益 (△は益)	—	4,284
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,520	—
持分法による投資損益 (△は益)	△81,177	△145,690
ゴルフ会員権評価損	100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	339,514	△1,279,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△118,238	△114,107
その他の資産の増減額 (△は増加)	364,423	222,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,578	192,466
その他の負債の増減額 (△は減少)	△355,472	△57,431
小計	5,126,999	4,840,652
利息及び配当金の受取額	30,293	97,054
利息の支払額	△26,705	△20,668
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△919,948	△1,233,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,210,638	3,683,788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,297,472	△1,361,324
有形固定資産の除却による支出	△5,670	—
有形固定資産の売却による収入	1,879	31,197
無形固定資産の取得による支出	△224,156	△23,587
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△2,500
保険積立金の解約による収入	—	107,737
事業譲受による支出	※3 △120,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △140,482	—
差入保証金の回収による収入	4,916	338
その他の支出	△47,509	△49,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,828,494	△1,297,815
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,040,000	1,440,000
短期借入金の返済による支出	△2,040,000	△2,440,000
長期借入れによる収入	—	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△644,400	△468,596
リース債務の返済による支出	△58,684	△52,418
自己株式の取得による支出	△22	△261
配当金の支払額	△287,992	△239,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△991,099	38,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	93,408	43,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,484,452	2,468,589
現金及び現金同等物の期首残高	12,111,146	13,595,599
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,595,599	※1 16,064,188

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の2社であります。

ハヤマ工業(株)

ハイコンポーネンツ青森(株)

## 2. 持分法適用に関する事項

持分法適用の関連会社は次の1社であります。

(株)ヴィーネックス

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と、連結会計年度末日は一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな資産については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～4年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度以前1年の支給実績額を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16～22年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が286,932千円、退職給付に係る負債が326,828千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が91,773千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は7.65円減少しております。

## (未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

該当事項はありません。

## (連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	497,720千円	602,610千円



(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃諸掛	86,009千円	147,683千円
役員給与	268,132	243,752
従業員給与手当	371,408	753,416
従業員賞与	62,331	69,965
賞与引当金繰入額	42,428	51,356
退職給付費用	33,573	28,702
電算処理費	133,035	165,407
研究開発費	1,029,230	999,992
減価償却費	68,952	58,995

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,029,230千円	999,992千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,005千円	26,770千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	8,820千円	1,636千円
機械装置及び運搬具	138,925	672
工具、器具及び備品	5,233	373
無形固定資産(その他)	—	13,970
計	152,979	16,653

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	33,425千円	3,195千円

※6 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	203,491千円	—千円
機械装置及び運搬具	107,584	—
工具、器具及び備品	20,591	—
計	331,667	—

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	48,049千円	7,285千円
組替調整額	2,520	—
計	50,569	7,285
税効果調整前合計	50,569	7,285
税効果額	△17,891	△2,577
その他の包括利益合計	32,677	4,707

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	50,569千円	7,285千円
税効果額	△17,891	△2,577
税効果調整後	32,677	4,707
その他の包括利益合計		
税効果調整前	50,569	7,285
税効果額	△17,891	△2,577
税効果調整後	32,677	4,707

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式	314	24	—	338
合計	314	24	—	338

(注) 普通株式の自己株式の増加24株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,996	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	167,995	14	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,996	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式	338	162	—	500
合計	338	162	—	500

(注) 普通株式の自己株式の増加162株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,996	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	119,995	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	191,992	利益剰余金	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	13,595,599千円	16,064,188千円
現金及び現金同等物	13,595,599	16,064,188

## ※2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たにハイコンポーネンツ青森(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにハイコンポーネンツ青森(株)株式の取得価額とハイコンポーネンツ青森(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,104,384 千円
固定資産	497,686
のれん	210,702
流動負債	892,226
固定負債	263,046
ハイコンポーネンツ青森(株)株式の取得価額	657,500
ハイコンポーネンツ青森(株)現金および現金同等物	517,017
差引：ハイコンポーネンツ青森(株)取得のための支出	140,482

## ※3. 前連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	77,026 千円
のれん	42,973
資産合計	120,000

## 4. 重要な非資金取引の内容

連結会計年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産および債務の額	21,486千円	22,422千円

## (リース取引関係)

## (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## 1. リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピューター周辺機器(工具、器具及び備品)であります。

## 2. リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、利用しておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,595,599	13,595,599	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,156,124	7,156,124	—
(3) 投資有価証券	549,994	549,994	—
資産計	21,301,718	21,301,718	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,353,145	3,353,145	—
(2) 短期借入金	1,190,000	1,190,000	—
(3) 未払金	1,291,032	1,291,032	—
(4) 未払法人税等	715,920	715,920	—
(5) 社債	300,000	298,890	△1,109
(6) 長期借入金	289,000	288,765	△234
(7) リース債務	144,771	141,706	△3,065
負債計	7,283,871	7,279,461	△4,409

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,064,188	16,064,188	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,435,536	8,435,536	—
(3) 投資有価証券	557,279	557,279	—
資産計	25,057,004	25,057,004	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,545,612	3,545,612	—
(2) 短期借入金	190,000	190,000	—
(3) 未払金	1,354,538	1,354,538	—
(4) 未払法人税等	1,215,828	1,215,828	—
(5) 社債	300,000	295,503	△4,496
(6) 長期借入金	1,620,404	1,596,102	△24,301
(7) リース債務	114,775	112,553	△2,222
負債計	8,341,158	8,310,137	△31,020

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,129,500	1,129,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,592,263	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,156,124	—	—	—
合計	20,748,387	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,058,728	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,435,536	—	—	—
合計	24,494,264	—	—	—

4. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	—	300,000	—	—	—
長期借入金	289,000	—	—	—	—	—
リース債務	49,823	46,809	31,040	14,745	2,319	32
合計	338,823	46,809	331,040	14,745	2,319	32

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	300,000	—	—	—	—
長期借入金	359,192	359,192	359,192	359,192	183,636	—
リース債務	51,231	35,562	19,217	6,791	1,958	12
合計	410,423	694,754	378,409	365,983	185,594	12

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	180,239	137,891	42,347
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	180,239	137,891	42,347
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	369,755	430,545	△60,790
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	369,755	430,545	△60,790
合計		549,994	568,436	△18,442

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,129,500千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	235,978	159,308	76,669
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	235,978	159,308	76,669
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	321,301	409,128	△87,826
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	321,301	409,128	△87,826
合計		557,279	568,436	△11,156

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,129,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 2,520千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 一千円

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の①から③に該当する場合は減損処理の対象としております。

- ① 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- ② 債務超過の状態である。
- ③ 2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。



## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の退職金制度については、すべて確定給付企業年金制度であります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△5,814,571 千円
(2) 年金資産	6,020,131
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	205,560
(4) 未認識数理計算上の差異	140,409
(5) 未認識過去勤務債務	△270,485
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	75,484
(7) 前払年金費用	325,891
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△250,406

## 3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	302,182 千円
(2) 利息費用(千円)	91,506
(3) 期待運用収益(千円)	△85,108
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	95,140
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△5,343
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	398,378

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

2.0%~2.5%

## (3) 期待運用収益率

2.0%~2.5%

## (4) 過去勤務債務の額の処理方法

16~22年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

## (5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の退職金制度については、確定給付企業年金制度および連結子会社の一部に確定拠出制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,814,571 千円
勤務費用	353,608
利息費用	124,495
数理計算上の差異の発生額	665,090
退職給付の支払額	△201,146
退職給付債務の期末残高	6,756,619

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	6,020,131 千円
期待運用収益	128,323
数理計算上の差異の発生額	407,771
事業主からの拠出額	355,407
退職給付の支払額	△194,910
年金資産の期末残高	6,716,722

## (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,756,619 千円
年金資産	△6,716,722
	39,896
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,896
退職給付に係る負債	326,828
退職給付に係る資産	△286,932
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,896

## (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	353,608 千円
利息費用	124,495
期待運用収益	△128,323
数理計算上の差異の費用処理額	63,629
過去勤務費用の費用処理額	△21,373
確定給付制度に係る退職給付費用	392,037

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△249,112 千円
未認識数理計算上の差異	334,099
合 計	84,987

## (6) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	49.47 %
株式	44.17
現金及び預金	0.57
その他	5.79
合 計	100.00

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2～1.3%
長期期待運用収益率	2.0～2.5%

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は2,207千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	211,462千円	220,110千円
未払法定福利費	31,099	32,900
役員賞与未払金	5,812	4,151
未払事業税	52,718	77,554
消耗備品費否認額	35,745	34,583
たな卸資産評価損	12,718	8,104
未実現利益消去額	10,907	10,620
役員退職慰労引当金	153,841	137,288
減価償却超過額	1,339,173	1,040,424
投資有価証券評価損否認額	15,578	15,578
税務上の繰越欠損金	473,444	623,610
退職給付引当金	96,281	—
退職給付に係る負債	—	118,050
その他有価証券評価差額金	6,524	3,947
その他	13,678	16,159
繰延税金資産 小計	2,458,987	2,343,083
評価性引当額	△1,548,498	△1,443,223
繰延税金資産 合計	910,489	899,860
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△100,698	△96,637
前払年金費用	△107,244	—
退職給付に係る資産	—	△93,092
土地評価益	△83,690	△83,690
その他	△3,522	△1,040
繰延税金負債 合計	△295,157	△274,461
繰延税金資産 純額	615,332	625,399

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	300,315千円	334,124千円
固定資産—繰延税金資産	399,575	376,932
固定負債(その他)—繰延税金負債	△84,558	△85,657

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.76%	37.76%
(調整)		
特定同族会社に対する留保金課税	4.68	3.88
交際費等永久差異	0.40	0.03
住民税均等割	0.37	0.21
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.59
評価性引当額の増減額	4.32	△1.84
試験研究費総額に関する税額控除	△0.07	△0.05
その他	△0.87	△1.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.59	39.58

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.76%から35.38%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,575千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## (企業結合関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 取得による企業結合(㈱ルネサスハイコンポーネツの株式取得)

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱ルネサスハイコンポーネツ  
事業の内容 半導体(小型IC等)の製造

## ② 企業結合を行った主な理由および取得企業を決定するに至った主な根拠

㈱ルネサスハイコンポーネツは半導体の後工程に特化した製造会社であり、当社と同一の事業分野に属します。当社の事業に同社のもつ製品群を加えることで事業規模を拡充するとともに、生産体制の効率化を図ること、両社の技術力を融合することで製品開発のスピードアップと質的向上を図り将来の業容拡大につなげること、大規模な自然災害時のバックアップ拠点を確保することを目的としております。

## ③ 企業結合日

平成25年1月1日

## ④ 企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤ 取得後企業の名称

ハイコンポーネツ青森(株)(平成25年1月1日付で商号変更)

## ⑥ 取得した議決権比率

100%(180,000株)

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年1月1日から平成25年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金及び預金	657,500千円
取得原価		657,500千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

## ① 発生したのれんの金額

210,702千円

## ② 発生原因

主としてハイコンポーネンツ青森(株)が半導体事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

## ③ 償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

## (5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,104,384 千円
固定資産	497,686
資産合計	<u>1,602,070</u>
流動負債	892,226 千円
固定負債	263,046
負債合計	<u>1,155,273</u>

## (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したとした場合の当連結会計年度の連結損益計算書におよぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	5,438,711 千円
営業利益	557,109
経常利益	559,925

## (影響額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高、営業利益および経常利益と取得企業の連結損益計算書における売上高、営業利益および経常利益の差額を影響の概算額としております。

上記の情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に同社の株式取得が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものでもありません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## 2. 事業譲受け (株)ルネサス東日本セミコンダクタの事業の一部の譲受け)

## (1) 事業譲受けの概要

- ① 分離元企業の名称 (株)ルネサス東日本セミコンダクタ
- ② 譲受けた事業の内容 ハイコンポーネンツ青森(株)の受託生産事業に関わる営業人員を含む営業事業
- ③ 事業譲受を行った主な理由および事業譲受を決定するに至った主な根拠  
 (株)ルネサス東日本セミコンダクタからハイコンポーネンツ青森(株)の株式を取得(子会社化)することに伴い、ハイコンポーネンツ青森(株)の受託生産事業に関わる(株)ルネサス東日本セミコンダクタの営業事業を譲受けることについて合意したものです。
- ④ 事業譲受け日  
平成25年1月1日
- ⑤ 法的形式  
事業の譲受

## (2) 実施した会計処理の概要

## ① 譲受け事業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金および預金	120,000千円
取得原価		<u>120,000千円</u>

## ② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

## イ 発生したのれん

42,973千円

## ロ 発生原因

主として㈱ルネサス東日本セミコンダクタから譲受けた事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

## ハ 償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

## (3) 分離元企業から引き継いだ資産およびその主な内訳

流動資産	77,026 千円
資産合計	77,026

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

## II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業(株)	11,533,857	電気・電子部品
(株)リコー	3,834,574	電気・電子部品

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株	14,783,174	電気・電子部品
(株)リコー	5,045,864	電気・電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当期減損損失額331,667千円。

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとの減損損失に関する情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当期償却額12,025千円、当期末償却残高297,466千円。

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当期償却額22,076千円、当期末償却残高275,390千円。

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ヴィーネックス	香川県観音寺市	310,000	カスタムセンサの製造・販売	(所有)直接 34.0	営業取引役員の兼務1名	カスタムセンサの販売	962,806	売掛金	244,980

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ヴィーネックス	香川県観音寺市	310,000	カスタムセンサの製造・販売	(所有)直接 34.0	営業取引役員の兼務1名	カスタムセンサの販売	1,214,926	売掛金	494,459

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,352.16	2,542.20
1株当たり当期純利益(円)	108.03	217.28

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	1,296,270	2,607,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,296,270	2,607,301
期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,095,962	15,529,837
受取手形	301,478	560,583
電子記録債権	—	231
売掛金	※ 6,854,646	※ 7,871,571
商品及び製品	159,975	165,849
仕掛品	570,670	498,972
原材料及び貯蔵品	749,639	886,799
前払費用	32,165	33,551
繰延税金資産	293,208	326,072
短期貸付金	—	※ 120,000
未収入金	※ 321,033	※ 167,262
その他	6,246	16,721
流動資産合計	22,385,027	26,177,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,122,305	4,651,965
構築物	72,021	60,441
機械及び装置	1,350,538	1,176,900
車両運搬具	11,735	16,822
工具、器具及び備品	262,708	276,822
土地	2,400,846	2,400,846
リース資産	141,938	112,701
建設仮勘定	80,953	295,358
有形固定資産合計	9,443,048	8,991,856
無形固定資産		
ソフトウェア	26,016	38,895
のれん	42,436	40,287
電話加入権	4,139	4,139
その他	215,633	184,546
無形固定資産合計	288,226	267,868
投資その他の資産		
投資有価証券	1,679,494	1,686,779
関係会社株式	1,856,765	1,856,765
長期貸付金	—	※ 80,000
長期前払費用	23,532	13,792
前払年金費用	323,130	265,489
繰延税金資産	399,575	383,477
その他	456,023	393,865
投資その他の資産合計	4,738,522	4,680,171
固定資産合計	14,469,797	13,939,896
資産合計	36,854,825	40,117,349

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,425,173	682,966
電子記録債務	—	378,184
買掛金	※ 1,998,485	※ 2,706,036
短期借入金	1,190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	289,000	359,192
リース債務	49,064	50,510
未払金	※ 1,202,358	※ 1,270,668
未払法人税等	666,017	1,206,425
未払消費税等	117,691	127,450
前受金	9,956	11,863
預り金	193,856	135,908
賞与引当金	440,197	496,698
設備関係支払手形	319,272	249,352
設備関係電子記録債務	—	21,077
その他	35,362	36,539
流動負債合計	7,936,435	7,922,875
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	—	1,261,212
リース債務	92,873	62,190
長期末払金	1,218	1,218
役員退職慰労引当金	433,608	386,820
固定負債合計	827,700	2,011,442
負債合計	8,764,135	9,934,317
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金	5,790,950	5,790,950
資本剰余金合計	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	183,921	176,503
別途積立金	14,500,000	14,500,000
繰越利益剰余金	2,966,175	5,061,490
利益剰余金合計	17,766,622	19,854,518
自己株式	△465	△726
株主資本合計	28,102,606	30,190,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,917	△7,209
評価・換算差額等合計	△11,917	△7,209
純資産合計	28,090,689	30,183,032
負債純資産合計	36,854,825	40,117,349

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※ 28,363,414	※ 36,266,721
売上原価	※ 23,359,041	※ 29,874,091
売上総利益	5,004,373	6,392,630
販売費及び一般管理費	2,597,180	※ 2,629,239
営業利益	2,407,193	3,763,390
営業外収益		
受取利息	1,181	※ 2,042
受取配当金	59,699	95,899
為替差益	192,901	70,995
助成金収入	20,971	13,635
受取補償金	※ 81,811	※ 12,217
受取技術料	※ 121,676	56,293
その他	※ 70,287	※ 74,887
営業外収益合計	548,527	325,971
営業外費用		
支払利息	26,935	19,637
支払補償費	16,028	20,710
貸与資産減価償却費	39,586	30,958
その他	5,925	6,453
営業外費用合計	88,476	77,759
経常利益	2,867,244	4,011,602
特別利益		
固定資産売却益	1,005	24,906
特別利益合計	1,005	24,906
特別損失		
固定資産除却損	145,442	16,433
減損損失	331,667	—
投資有価証券評価損	2,520	—
ゴルフ会員権評価損	100	—
特別損失合計	479,730	16,433
税引前当期純利益	2,388,519	4,020,075
法人税、住民税及び事業税	1,095,891	1,711,531
法人税等調整額	21,579	△19,343
法人税等合計	1,117,471	1,692,187
当期純利益	1,271,048	2,327,888

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I. 材料費	※1		9,584,898	42.9	11,226,297	46.1
II. 労務費			6,993,168	31.3	7,534,630	31.0
III. 経費			5,748,496	25.8	5,569,697	22.9
当期総製造費用			22,326,562	100.0	24,330,625	100.0
期首仕掛品たな卸高			432,697		570,670	
合計			22,759,260		24,901,296	
期末仕掛品たな卸高			570,670		498,972	
当期製品製造原価			22,188,590		24,402,323	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別総合実際原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
外注加工費	1,393,865千円	1,129,175千円
減価償却費	1,722,558	1,457,133
電力料	650,263	804,031
修繕費	213,672	193,929
消耗品費	1,073,377	1,324,749
消耗工具器具備品費	250,438	253,400

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,545,500	5,790,950	116,524	191,805	13,500,000	2,975,235	16,783,566
当期変動額							
剰余金の配当						△287,992	△287,992
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	
固定資産圧縮積立金の積立				—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩				△7,883		7,883	
当期純利益						1,271,048	1,271,048
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△7,883	1,000,000	△9,060	983,056
当期末残高	4,545,500	5,790,950	116,524	183,921	14,500,000	2,966,175	17,766,622

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△442	27,119,573	△44,595	△44,595	27,074,977
当期変動額					
剰余金の配当		△287,992			△287,992
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		1,271,048			1,271,048
自己株式の取得	△22	△22			△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			32,677	32,677	32,677
当期変動額合計	△22	983,033	32,677	32,677	1,015,711
当期末残高	△465	28,102,606	△11,917	△11,917	28,090,689

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,545,500	5,790,950	116,524	183,921	14,500,000	2,966,175	17,766,622
当期変動額							
剰余金の配当						△239,992	△239,992
別途積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩				△7,418		7,418	
当期純利益						2,327,888	2,327,888
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△7,418	—	2,095,315	2,087,896
当期末残高	4,545,500	5,790,950	116,524	176,503	14,500,000	5,061,490	19,854,518

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△465	28,102,606	△11,917	△11,917	28,090,689
当期変動額					
剰余金の配当		△239,992			△239,992
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		2,327,888			2,327,888
自己株式の取得	△261	△261			△261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,707	4,707	4,707
当期変動額合計	△261	2,087,635	4,707	4,707	2,092,343
当期末残高	△726	30,190,241	△7,209	△7,209	30,183,032

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	12～38年
構築物	10年
機械及び装置	4～12年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～4年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）
のれん	20年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度以前1年の支給実績額を基準にして、当事業年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。

## 4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に準じて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

## (追加情報)

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

## ※ 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権および債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	337,728千円	726,960千円
長期金銭債権	—	80,000
短期金銭債務	619,017	572,177

## (損益計算書関係)

## ※ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引高		
売上高	962,806千円	1,214,926千円
仕入高	1,773,741	6,574,604
外注加工費	423,130	478,149
営業取引以外の取引高	62,785	58,590



(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	166,218千円	175,731千円
未払法定福利費	24,738	26,272
役員賞与未払金	5,342	3,886
未払事業税	52,718	77,554
たな卸資産評価損	7,299	6,950
消耗備品費否認額	35,745	34,583
その他	1,145	1,093
繰延税金資産 (流動) 合計	293,208	326,072
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	153,841	137,288
減価償却超過額	564,668	542,884
投資有価証券評価損	15,578	15,578
その他有価証券評価差額金	6,524	3,947
その他	3,325	3,325
繰延税金資産 (固定) 小計	743,939	703,024
評価性引当額	△137,288	△137,288
繰延税金資産 (固定) 合計	606,651	565,736
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△100,698	△96,637
前払年金費用	△106,377	△85,621
繰延税金負債 (固定) 合計	△207,076	△182,258
繰延税金資産 (固定) 純額	399,575	383,477

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.76%	37.76%
(調整)		
特定同族会社に対する留保金課税	3.41	4.07
交際費等永久差異	△0.09	△0.38
住民税均等割	0.36	0.21
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.55
評価性引当額の増減額	5.20	—
試験研究費総額に関する税額控除	△0.07	△0.06
その他	0.22	△0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.79	42.09

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.76%から35.38%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,867千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動  
該当事項はありません。

## (2) その他

生産、受注および販売の状況(連結の業績)

## ① 生産実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
集積回路	31,928,962	127.9
機能部品	3,297,847	126.1
受動部品	1,068,388	109.1
その他	—	—
合計	36,295,197	127.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
集積回路	31,829,078	127.8
機能部品	3,330,689	135.6
受動部品	1,098,803	111.2
その他	22,083	16.5
合計	36,280,655	127.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
集積回路	32,052,519	129.7
機能部品	3,178,251	125.4
受動部品	1,067,540	108.1
その他	22,083	16.5
合計	36,320,395	128.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。